

戦争法案の強行採決に断固抗議し、廃案を求める声明

安倍政権と自民・公明両党は7月16日、国民の強い反対の声を無視して、戦争法案（安保法案）を衆議院本会議で強行採決の暴挙を行った。

通信労組は、この暴挙を厳しく糾弾するとともに、必ず廃案に追い込むために全力をあげて奮闘する決意を表明する。

この戦争法案は、衆議院憲法審査会において、憲法学者3人全員が「違憲」であると発言し、さらには歴代の内閣法制局長官も「違憲」とする見解を表明したことで、憲法9条が禁止する集団的自衛権を行使する憲法違反の法案であることがより鮮明となった。

また、国会論戦のなかでも、「戦闘地域」での後方支援によって戦闘に巻き込まれる危険性が高いことや、「新3要件」が時の政府の判断に委ねられることから「武力行使」の歯止めにならないことなどが次々と明らかになった。

安倍政権と自民・公明両党は「委員会審議が100時間を超えた」とし、十分な審議が尽くされたかのように主張したが、安倍首相ですら「国民の理解がすすんでいる状況ではない」と答弁するなど矛盾に満ちた中での強行採決であり、国民の多数が反対し、8割の国民が「説明が不十分」とする声に追い詰められた安倍政権は「60日ルール」にしがみつき、今国会での成立をゴリ押ししようとする戦後最悪の安倍独裁政権と言わざるを得ない。

今年、戦後70年の節目の年に、安倍政権は、国民の命を犠牲にさせる「戦争をする国」に再び日本を導こうとしている。

通信労組は、憲法違反の戦争法案の強行採決に断固抗議し、即時廃案を求めるとともに、1956年、米軍の要請で危険地域の海底ケーブル故障修理の業務命令を強行した「千代田丸事件」を二度と繰り返させないためにも平和憲法と、国民のための情報通信を守るためにあらゆる努力を行なうことを決意する。

2015年7月16日

通信産業労働組合